



平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月15日

上場会社名 株式会社マネーフォワード 上場取引所 東
 コード番号 3994 URL https://corp.moneyforward.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 辻 庸介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 金坂 直哉 TEL 03 (6453) 9160
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	2,899	—	△797	—	△834	—	△842	—
28年11月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年11月期 △842百万円 (—%) 28年11月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	△49.64	—	△28.8	△15.9	△27.5
28年11月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 ー百万円 28年11月期 ー百万円

- (注) 1. 平成29年11月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年11月期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。また、「自己資本当期純利益率」及び「総資産経常利益率」は、前期末の個別財務諸表及び当期末の連結財務諸表の自己資本及び総資産を用いて計算しております。
2. 当社は、平成29年6月24日を効力発生日として当社普通株式1株を20株に分割しておりますので、「1株当たり当期純利益」につきましては、当該分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
3. 平成29年11月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	7,397	4,011	54.0	208.24
28年11月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年11月期 3,992百万円 28年11月期 ー百万円

- (注) 1. 平成29年11月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年11月期の数値は記載しておりません。
2. 当社は、平成29年6月24日を効力発生日として当社普通株式1株を20株に分割しておりますので、「1株当たり純資産」につきましては、当該分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	△498	△1,065	4,608	5,727
28年11月期	—	—	—	—

(注) 平成29年11月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年11月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,350 ～4,650	50.0 ～60.4	△800 ～△500	—	△830 ～△530	—	△840 ～△540	—	△43.81 ～△28.16

（参考）EBITDA 平成30年11月通期（予想） △667百万円～△367百万円

平成30年11月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期	19,173,520株	28年11月期	16,661,700株
② 期末自己株式数	29年11月期	—株	28年11月期	—株
③ 期中平均株式数	29年11月期	16,978,175株	28年11月期	16,107,180株

（注）当社は、平成29年6月24日を効力発生日として当社普通株式1株を20株に分割しておりますので、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期中平均株式数」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（参考）個別業績の概要

平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	2,899	88.0	△740	—	△776	—	△784	—
28年11月期	1,542	249.1	△876	—	△882	—	△888	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	△46.20	—
28年11月期	△55.19	—

- （注）1. 当社は、平成29年6月24日を効力発生日として当社普通株式1株を20株に分割しておりますので、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
2. 平成28年11月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。平成29年11月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	7,407	4,068	54.7	211.28
28年11月期	3,091	1,886	60.4	△154.45

（参考）自己資本 29年11月期 4,051百万円 28年11月期 1,865百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成30年1月15日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前期との比較分析は行っていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際情勢の不安定により先行きが不透明な状況が続きましたが、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、政府による各種経済政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移致しました。

当社グループが属する国内のFintech（注1）市場におきましては、金融庁や経済産業省を中心とした、銀行法の改正、仮想通貨法の成立、電子帳簿保存法の改正・施行など、Fintechベンチャー企業を支援する法環境の整備、各金融機関・大手システムインテグレーターによる動きの活発化、さらには、Fintech市場における大型の資金調達事例が増加するなど、今後も成長が見込まれる市場として注目を集めております。

矢野経済研究所「2017FinTech市場の実態と展望」によれば、国内Fintech市場規模は2015年度の48億円から2021年度には808億円に達すると見込まれております。

また、クラウドサービスへの理解や、スマートフォン・タブレット端末の活用が進展を見せ、新しい形態・領域に対するITサービスの浸透が進んでまいりました。

このような環境において、当社グループは「お金を前へ。人生をもっと前へ。」というミッションの下、主に、自動家計簿・資産管理サービス『マネーフォワード』と、自動でオンラインバンキングなどから金融機関データの取得・仕訳を行うクラウド会計ソフト『MFクラウド会計・確定申告』を始めとする『MFクラウド』シリーズを運営してまいりました。

『マネーフォワード』では、金融関連サービスとのAPI連携の増加など引き続きユーザビリティの向上に注力するとともに、『マネーフォワードfor〇〇』や『通帳アプリ』など、金融機関のお客様に向けた便利なサービスの開発にも努めております。

一方で、『MFクラウド』シリーズにおいても、対応する金融関連サービスの増加や、法人向けインターネットバンキングとのAPI連携、給与計算・経費精算などの各種業務に対応した機能の拡充に注力するとともに、会計事務所への営業強化などに努めております。

また、個人向け自動貯金アプリ『SiraTama(しらたま)』や企業間後払い決済サービス『MF KESSAI』の提供を開始した他、自動記帳ソフト『STREAMED』を提供する株式会社クラビスの全株式を取得する等、サービスラインの拡充に努めております。

さらに、将来を見据え、組織体制の強化のための人材採用や、プロモーション実施による広告宣伝等の先行投資を積極的に実施致しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,899,548千円、営業損失797,298千円、経常損失834,315千円、当期純損失842,814千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は7,397,364千円となりました。主な内訳は、現金及び預金5,727,354千円、のれん796,608千円、売掛金347,897千円となっております。

(負債)

当連結会計年度末における負債は3,385,622千円となりました。主な内訳は、長期借入金1,955,000千円、前受収益579,960千円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,011,742千円となりました。主な内訳は、資本金3,350,697千円、資本剰余金1,484,776千円、利益剰余金△842,814千円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,727,354千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は498,750千円となりました。主な増加要因は、前受収益の増加265,580千円等であり、主な減少要因は、先行投資を積極的に実施したことによる税引前当期純損失の計上833,709千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は1,065,554千円となりました。主な減少要因は、連結子会社株式の取得による支出786,311千円、敷金及び保証金の差入による支出201,503千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は4,608,618千円となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入2,955,775千円、長期借入れによる収入1,800,000千円等であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、PFM（注2）サービス及び『MFクラウド』シリーズを支えるアカウントアグリゲーション（注3）と、その安全な運営を可能にするセキュリティをコア技術としつつ、Fintech事業に精通した経営陣をはじめ、ユーザーフォーカス及びテクノロジードリブンの企業文化を背景に、サービスの更なる発展に邁進し、今後も、ユーザーのニーズに応える新サービスを積極的に提供してまいります。

前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においてもPFMサービス及び『MFクラウド』シリーズといった既存サービスの継続的な事業基盤拡大を見込んでおります。また、中長期的な企業価値の向上を目指し、MF KESSAI、mirai talkといった新サービスの立ち上げ、M&Aの検討、人員増強等についても積極的に行ってまいります。

当社グループの売上高は各サービスにおいて急速に成長することが見込まれ、当社の業績の成長率・新規事業の立ち上がり等を考慮した場合、より投資家の皆様に対して有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、平成30年11月期はレンジ方式による通期業績予想開示を採用することといたしました。当社グループ全体の通期予想としての当期連結売上高は、サービスの成長を保守的に見込んだ場合の下限値を4,350百万円とし、サービスの順調な成長を見込んだ上限値を4,650百万円として見込んでおります。

当社グループの損益については、売上高が大きく成長する一方、営業費用の増加により、当連結会計年度においても営業赤字を見込んでおります。主な営業費用増加要因といたしましては、積極的な開発人員および営業人員等の採用、新規ユーザー獲得のための積極的な広告宣伝の実施、MF KESSAIやmirai talkなどの新規事業への投資、「MFブロックチェーン・仮想通貨ラボ」における新技術開発への投資、前期に当社が全株式を取得した株式会社クラビスの連結化、グループ拠点集約のための移転実施等となります。売上高について上述の通りレンジ方式による業績予想開示を採用しておりますが、営業損失についても△500百万円～△800百万円のレンジ方式による業績予想開示とさせていただきます。

なお、平成30年11月期の業績見通しは下記の通りとなっております。

売上高	4,350百万円～4,650百万円
EBITDA	△367百万円～△667百万円
営業損失（△）	△500百万円～△800百万円
経常損失（△）	△530百万円～△830百万円
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△540百万円～△840百万円

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報の前提に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

当社においてはレンジ予想をしていることから、期中において新たな予想を社内において算出した場合には業績予想の開示基準に該当し業績予想の修正の開示を行う可能性が高い点ご注意ください。

また、詳細につきましては決算説明資料もご確認ください。

(注1)Fintech

Finance と Technology を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(注2)PFM

「Personal Financial Management」の略称であり、個人の金融資産管理、家計管理をサポートするサービスをいいます。

(注3)アカウントアグリゲーション

ユーザーが保有する、銀行、証券、クレジットカードなど複数の金融機関の口座の残高や入出金履歴といった情報を取得・集約するサービスの総称をいいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年11月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,727,354
売掛金	347,897
たな卸資産	7,498
その他	116,236
貸倒引当金	△3,729
流動資産合計	6,195,257
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	37,042
減価償却累計額	△11,950
建物及び構築物 (純額)	25,091
工具、器具及び備品	24,113
減価償却累計額	△13,335
工具、器具及び備品 (純額)	10,778
有形固定資産合計	35,870
無形固定資産	
のれん	796,608
ソフトウェア	3,332
無形固定資産合計	799,941
投資その他の資産	
投資有価証券	98,052
敷金及び保証金	267,495
その他	747
投資その他の資産合計	366,295
固定資産合計	1,202,106
資産合計	7,397,364
負債の部	
流動負債	
買掛金	87,071
1年内返済予定の長期借入金	310,000
未払金	179,918
未払費用	165,153
未払法人税等	23,880
前受収益	579,960
その他	84,637
流動負債合計	1,430,622
固定負債	
長期借入金	1,955,000
固定負債合計	1,955,000
負債合計	3,385,622
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,350,697
資本剰余金	1,484,776
利益剰余金	△842,814
株主資本合計	3,992,659
新株予約権	17,583
非支配株主持分	1,500
純資産合計	4,011,742
負債純資産合計	7,397,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	2,899,548
売上原価	959,063
売上総利益	1,940,485
販売費及び一般管理費	2,737,783
営業損失(△)	△797,298
営業外収益	
受取利息	19
その他	311
営業外収益合計	331
営業外費用	
支払利息	11,010
株式交付費	11,045
上場関連費用	13,657
その他	1,634
営業外費用合計	37,348
経常損失(△)	△834,315
特別利益	
新株予約権戻入益	605
特別利益合計	605
税金等調整前当期純損失(△)	△833,709
法人税、住民税及び事業税	9,105
当期純損失(△)	△842,814
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△842,814

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純損失(△)	△842,814
包括利益	△842,814
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△842,814
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	2,290,990	463,904	△888,972	1,865,921	20,920	—	1,886,842
当期変動額							
新株の発行	1,433,750	1,433,749		2,867,500			2,867,500
新株の発行 (新株予約権の行使)	51,026	51,026		102,052			102,052
減資	△425,068	425,068		—			—
欠損填補		△888,972	888,972	—			—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△842,814	△842,814			△842,814
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△3,337	1,500	△1,837
当期変動額合計	1,059,707	1,020,871	46,158	2,126,737	△3,337	1,500	2,124,900
当期末残高	3,350,697	1,484,776	△842,814	3,992,659	17,583	1,500	4,011,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△833,709
減価償却費	15,793
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,817
受取利息及び受取配当金	△19
支払利息	11,010
株式交付費	11,045
上場関連費用	13,657
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,516
未払金の増減額 (△は減少)	62,419
未払費用の増減額 (△は減少)	51,295
前受収益の増減額 (△は減少)	265,580
その他	22,811
小計	△477,356
利息及び配当金の受取額	19
利息の支払額	△14,776
法人税等の支払額	△6,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	△498,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,336
無形固定資産の取得による支出	△1,180
投資有価証券の取得による支出	△68,025
敷金及び保証金の差入による支出	△201,503
敷金及び保証金の回収による収入	252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△786,311
その他	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,065,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△135,000
株式の発行による収入	2,955,775
非支配株主からの払込みによる収入	1,500
上場関連費用の支出	△13,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,608,618
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,044,313
現金及び現金同等物の期首残高	2,683,041
現金及び現金同等物の期末残高	5,727,354

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、プラットフォームサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	208.24円
1株当たり当期純損失金額(△)	△49.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 当社は、平成29年6月24日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額(△)を算定しております。

2. 当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,011,742
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,083
(うち新株予約権(千円))	(17,583)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,500)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,992,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,173,520

4. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)	△49.64
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△842,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(千円)	△842,814
期中平均株式数(株)	16,978,175
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	－

(重要な後発事象)

新株予約権(業績連動型新株予約権)の発行

当社は、平成30年1月15日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、当社監査役、当社従業員及び当社子会社取締役に対し、株式会社マネーフォワード第11回新株予約権を発行することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日付の「新株予約権(業績連動型新株予約権)の発行に関するお知らせ」に記載のとおりであります。